



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 アサガミ株式会社  
 コード番号 9311 URL <http://www.asagami.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木村健一  
 (氏名) 北川敏行  
 配当支払開始予定日 平成25年6月27日  
 TEL 03-6880-2200

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	44,345	3.9	1,769	30.4	1,474	44.0	818	179.0
24年3月期	42,672	△1.5	1,356	△0.8	1,023	3.6	293	374.8

(注) 包括利益 25年3月期 1,137百万円 (50.1%) 24年3月期 757百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	57.86	—	7.2	2.7	4.0
24年3月期	20.73	—	2.8	1.8	3.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	54,019	11,997	22.0	839.11
24年3月期	55,655	10,976	19.5	767.10

(参考) 自己資本 25年3月期 11,875百万円 24年3月期 10,856百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,772	△340	△2,863	3,812
24年3月期	2,170	△1,395	△1,437	4,243

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	113	38.6	1.1
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	113	13.8	1.0
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,925	0.2	122	—	△37	—	△98	—	△6.98
通期	44,020	△0.7	1,665	△5.9	1,351	△8.3	770	△5.9	54.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、添付資料16ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年3月期	14,180,000 株	24年3月期	14,180,000 株
25年3月期	26,933 株	24年3月期	26,770 株
25年3月期	14,153,129 株	24年3月期	14,155,267 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,264	△0.9	985	△8.5	785	△10.1	426	△3.9
24年3月期	21,451	△1.2	1,077	24.5	873	7.6	443	11.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	30.12	—
24年3月期	31.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	46,455		10,089		21.7	712.90		
24年3月期	47,642		9,483		19.9	670.07		

(参考) 自己資本 25年3月期 10,089百万円 24年3月期 9,483百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,409	△1.1	305	△24.9	139	△39.4	9.88
通期	20,852	△1.9	631	△19.6	285	△33.0	20.17

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 企業集団の概況	5
(2) 事業系統図	6
(3) 関係会社の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
6. その他	26
(1) 役員の変動	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出において北米向けが緩やかに回復する一方で中国向けは減少し、この影響により全体でも減少となりました。また、緩やかな改善がみられた設備投資や個人消費についても回復には至らず、雇用情勢も厳しい状況にあるなど、総体的には依然として厳しい年度となりましたが、後半には過度な円高の改善や株価の回復等、明るい兆しが現れ、本格的な景気の回復が期待される結果となりました。

こうした経済情勢の中、当社を取巻く経営環境は、物流業界では営業倉庫取扱数量、港湾コンテナ取扱数量、輸送取扱数量の何れも足踏み状態であり、印刷業界全体では生産の増加に転じたものの、新聞印刷では夕刊発行部数および新聞広告の減少が続くなど、先行きは不透明であり、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、販売の促進およびコスト管理の強化に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は44,345百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は1,769百万円（前年同期比30.4%増）、経常利益は1,474百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

また、特別利益として保険解約返戻金295百万円を計上し、当期純利益は818百万円（前年同期比179.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (物流事業)

当事業のうち、倉庫部門につきましては、物流センターの取扱量が減少し、売上高は2,181百万円（前年同期比12.0%減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、震災の影響により一時的に物流機能が停滞しておりました輸出貨物量が徐々に回復したものの、売上高は6,062百万円（前年同期比4.3%減）となりました。運輸部門につきましては、輸送需要が回復したことにより、売上高は11,068百万円（前年同期比4.1%増）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、物流センターの取扱量が増加し、売上高は1,441百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

この結果、当事業の売上高は20,754百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は1,512百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

#### (不動産事業)

当事業につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は3,572百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は1,534百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

#### (印刷事業)

当事業につきましては、年賀部門についてパック商品の販売数の増加、また震災直後の婚礼部門に関する印刷の受注の落ち込みが一段落し、受注件数も上向きとなり、売上高は21,151百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は649百万円（前年同期比297.6%増）となりました。

#### (その他)

当事業につきましては、建築工事関連において、受注が減少した一方、人材派遣事業のグループ内取引が寄与し、売上高は1,293百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は37百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

#### ②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しとしましては、政府の経済政策を弾みとした内需拡大、輸出拡大およびデフレ脱却による本格的な景気の回復が期待されますが、経済政策の効果や海外景気の下振れ、当社事業に影響の大きい原油価格の高騰傾向など、懸念材料も多く、依然として先行きは不透明な状況となっております。

この結果、通期の見通しにつきましては、売上高は44,020百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は1,665百万円（前年同期比5.9%減）、経常利益は1,351百万円（前年同期比8.3%減）、当期純利益は770百万円（前年同期比5.9%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,635百万円減少し54,019百万円(前年同期比2.9%減)となりました。主な増減は、株価の変動により投資有価証券が128百万円増加した一方、現金及び預金が430百万円、受取手形及び売掛金が161百万円、減価償却費等により建物及び構築物が613百万円、機械装置及び運搬具が181百万円、のれんが172百万円減少しております。

負債合計は、社債が発行により740百万円増加した一方、借入金が返済により3,385百万円減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ2,656百万円減少し、42,022百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

純資産合計は、利益剰余金が705百万円、その他有価証券評価差額金が313百万円増加し、前連結会計年度末に比べ1,020百万円増加し11,997百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度より430百万円減少し、3,812百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、2,772百万円(前年同期比27.7%増)となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益1,730百万円、減価償却費1,820百万円、保険金の受取額295百万円、利息の支払額498百万円や法人税等の支払額943百万円などによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、340百万円(前年同期は使用された資金1,395百万円)となりました。

この主な要因は、固定資産の取得による支出818百万円、固定資産の売却による収入116百万円、有価証券の償還による収入500百万円、貸付金の回収による収入112百万円などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、2,863百万円(前年同期は使用された資金1,437百万円)となりました。

この主な要因は、借入による収入7,160百万円、社債の発行による収入1,205百万円、長期借入金の返済による支出9,930百万円などによるものであります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	16.8	18.2	18.0	19.5	22.0
時価ベースの自己資本比率(%)	8.9	8.0	7.4	8.1	10.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	12.1	10.1	13.5	14.2	10.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.5	4.8	4.0	3.8	5.6

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的・継続的配当を行なうことを基本方針としておりますが、一方で当社グループ各期の経営成績をみながら、事業基盤の一層の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保充実および財務体質の改善についても勘案して決定しております。今後につきましても、この基本方針に基づき随時検討してまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり8円を予定しております。

また、次期の配当予想額につきましては経営環境の先行きを慎重に見極める必要があることから未定としております。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の概況

当社グループは、当社、親会社、連結子会社9社、非連結子会社3社及び関連会社1社で構成されており、物流事業、不動産事業、印刷事業およびその他の4部門に関する事業を行っております。当社グループの「セグメント」の事業内容と、主な関係会社との関連は次のとおりであります。

#### (物流事業)

##### ①倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入出庫・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】 なし

##### ②港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】 (株)エアロ航空、浅上重機作業(株)

##### ③運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の取次等の業務を行っております。

【主な関係会社】 港運輸工業(株)、アサガミ物流(株)

##### ④3PL(サードパーティーロジスティクス)部門

当部門は主に、庫内業務、保管、輸送に至る物流作業を一括して請負う業務を行っております。

【主な関係会社】 ホワイト・トランスポート(株)

#### (不動産事業)

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

【主な関係会社】 (株)オーエーコーポレーションより一部施設を賃借しております。

#### (印刷事業)

当事業は主に、婚礼・年賀印刷、新聞等の受託印刷、発送およびこれらに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】 アサガミプレスセンター(株)、アサガミプレスいばらき(株)、(株)マイプリント

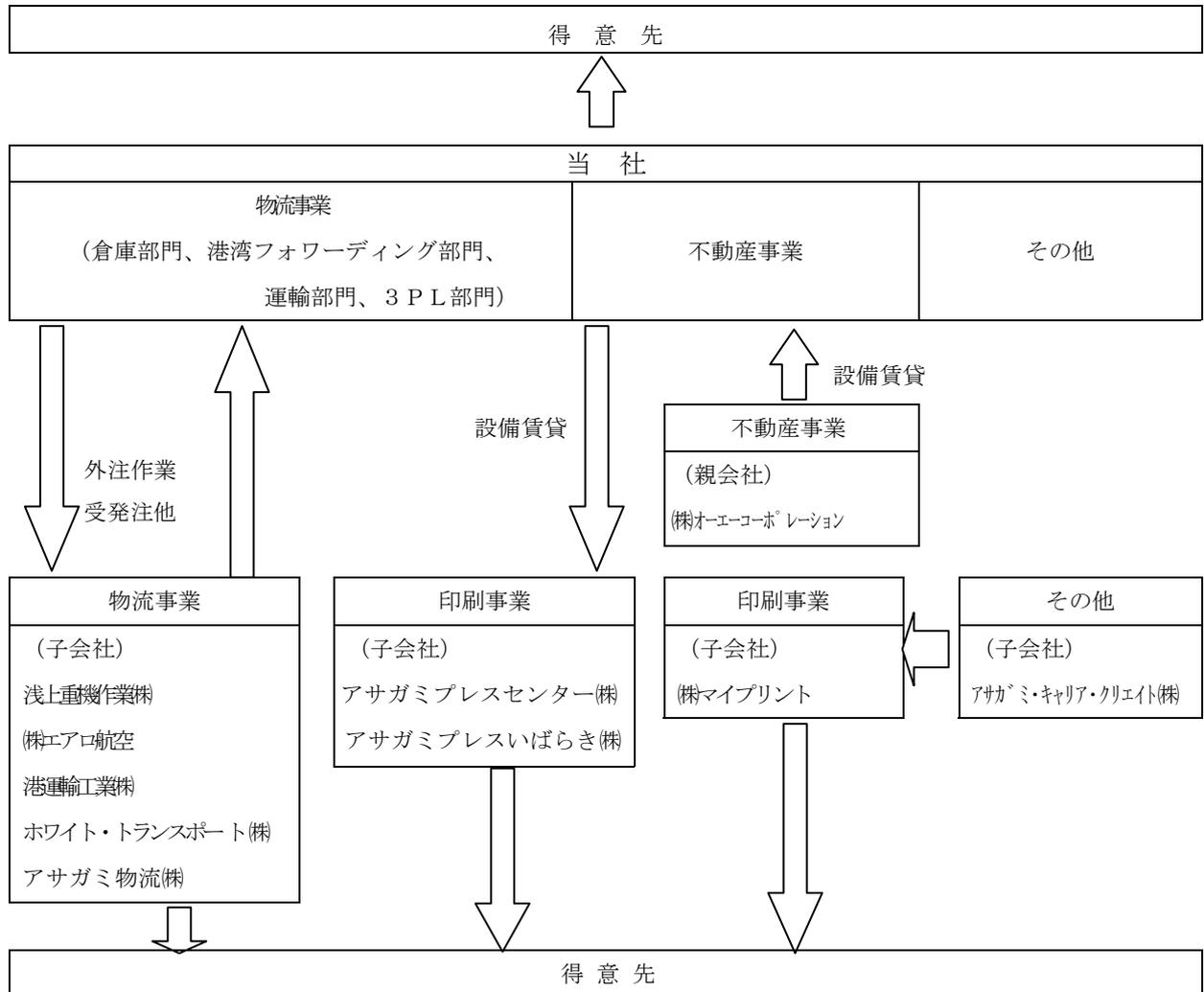
#### (その他)

当事業は主に、立体駐車場据付工事等の建築工事および人材派遣を行っております。

【主な関係会社】 アサガミ・キャリア・クリエイト(株)

(2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 矢印は役務の流れを示します。

(3) 関係会社の状況

当連結会計年度において重要な関係会社の異動はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### 【経営理念】

当社グループは「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」を経営理念とし、物流、印刷、不動産、その他の各事業を展開しております。この実現を通して株主、取引先、社員、すべての当社グループに関わる人たちの幸せを実現したいと考えております。

##### 【経営方針】

今後のわが国経済の見通しとしましては、政府の経済政策を弾みとした内需拡大、輸出拡大およびデフレ脱却による本格的な景気の回復が期待されますが、経済政策の効果や海外景気の下振れ、当社事業に影響の大きい原油価格の高騰傾向など、懸念材料も多く、依然として先行きは不透明な状況となっております。

物流業界、印刷業界におきましても予断を許さない状況が続くと予想され、当社グループは「顧客第一」、「企業規模の拡大」、「高収益体制の確立」、「安全」を経営方針に掲げ企業体質の改善に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益力や資本効率を向上させることを経営上の重要な責務と考えており、収益力の指標としてROA(総資産利益率)や資本効率の指標としてROE(自己資本当期純利益率)についても、より一層の改善を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ①顧客第一

当社は、顧客の要求を満たす最高のサービスにより選ばれる会社を目指します。

##### ②企業規模の拡大

当社グループに関わる人たちの幸せを実現するため更なる成長を目指します。

##### ③高収益体制の確立

徹底したコストの削減を目指します。

##### ④安全

物流に携わる会社として、「安全は全てに優先する」ことを常に認識し事故防止への努力をし続けます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①「顧客第一」に関する課題

「明るく・元気で・挨拶の良い会社」をモットーに気持ちの良いサービス提供を行い、また、更なる企画・提案力の向上を図り、最高のサービスを追求し続ける必要があります。

##### ②「企業規模の拡大」に関する課題

深耕営業を強化し、拡販による提供サービスの充実を図るとともに、進行する世界各国との経済連携に対応し、海外事業の拡大も目指していく必要があります。

##### ③「高収益体制の確立」に関する課題

情報システムへの投資を行い、業務の簡素化・効率化を図るとともに、採算管理の細分化により更なるコスト管理の強化を行っていく必要があります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,243,828	3,812,857
受取手形及び売掛金	6,394,676	6,233,238
商品及び製品	61,647	62,847
仕掛品	22,482	21,619
原材料及び貯蔵品	654,902	803,731
繰延税金資産	282,895	274,818
その他	735,286	734,773
貸倒引当金	△25,604	△15,565
流動資産合計	12,370,113	11,928,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,322,665	32,396,221
減価償却累計額	△19,533,399	△20,220,840
建物及び構築物(純額)	12,789,266	12,175,380
機械装置及び運搬具	10,263,670	10,441,894
減価償却累計額	△8,442,988	△8,802,977
機械装置及び運搬具(純額)	1,820,682	1,638,916
土地	20,351,366	20,295,083
その他	2,000,367	2,083,996
減価償却累計額	△935,778	△1,026,282
その他(純額)	1,064,589	1,057,714
有形固定資産合計	36,025,905	35,167,094
無形固定資産		
のれん	190,778	18,333
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	211,390	187,771
無形固定資産合計	1,520,695	1,324,631
投資その他の資産		
投資有価証券	2,347,168	2,475,655
長期貸付金	969,273	914,780
繰延税金資産	748,794	548,800
その他	1,814,733	1,719,998
貸倒引当金	△141,360	△59,731
投資その他の資産合計	5,738,610	5,599,503
固定資産合計	43,285,211	42,091,229
資産合計	55,655,324	54,019,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,946,089	3,823,680
短期借入金	10,369,470	8,443,244
1年内償還予定の社債	384,080	1,093,280
リース債務	57,694	42,879
未払法人税等	651,501	593,049
賞与引当金	401,098	429,120
P C B廃棄物処理費用引当金	1,000	2,000
その他	1,746,347	1,887,343
流動負債合計	17,557,282	16,314,598
固定負債		
社債	993,280	1,025,000
長期借入金	19,096,663	17,637,604
リース債務	140,007	100,060
繰延税金負債	—	460
再評価に係る繰延税金負債	2,962,964	2,962,964
退職給付引当金	1,495,334	1,441,903
役員退職慰労引当金	987,820	1,005,789
長期預り金	1,374,181	1,315,627
その他	71,472	218,395
固定負債合計	27,121,724	25,707,805
負債合計	44,679,006	42,022,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	3,647,008	4,352,686
自己株式	△9,692	△9,745
株主資本合計	5,859,307	6,564,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197,501	510,934
土地再評価差額金	4,800,124	4,800,124
その他の包括利益累計額合計	4,997,625	5,311,059
少数株主持分	119,384	121,155
純資産合計	10,976,317	11,997,147
負債純資産合計	55,655,324	54,019,551

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	42,672,806	44,345,538
売上原価	33,588,116	34,924,981
売上総利益	9,084,689	9,420,556
販売費及び一般管理費		
販売促進費	804,545	688,926
役員報酬	486,182	486,607
給料手当及び賞与	2,555,917	2,682,113
賞与引当金繰入額	135,082	154,085
退職給付費用	160,668	117,729
役員退職慰労引当金繰入額	60,086	57,091
貸倒引当金繰入額	2,786	—
その他	3,522,892	3,464,697
販売費及び一般管理費合計	7,728,160	7,651,249
営業利益	1,356,529	1,769,306
営業外収益		
受取利息	29,862	28,211
受取配当金	71,703	77,580
貸倒引当金戻入額	11,010	11,781
その他	156,070	163,920
営業外収益合計	268,647	281,493
営業外費用		
支払利息	537,565	489,304
社債利息	17,751	16,039
その他	45,949	71,029
営業外費用合計	601,266	576,373
経常利益	1,023,910	1,474,426
特別利益		
固定資産売却益	28,658	52,452
投資有価証券売却益	2,816	—
違約金収入	100,000	—
受取補償金	107,013	—
保険解約返戻金	170,592	295,293
特別利益合計	409,079	347,745
特別損失		
固定資産売却損	46,871	—
固定資産除却損	9,463	79,730
投資有価証券評価損	5,196	1,067
会員権評価損	—	10,622
災害による損失	46,860	—
特別損失合計	108,392	91,421
税金等調整前当期純利益	1,324,597	1,730,750
法人税、住民税及び事業税	823,512	872,029
法人税等調整額	193,822	34,547
法人税等合計	1,017,335	906,576
少数株主損益調整前当期純利益	307,262	824,174
少数株主利益	13,791	5,270
当期純利益	293,471	818,903

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	307,262	824,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,877	313,433
土地再評価差額金	421,771	—
その他の包括利益合計	450,648	313,433
包括利益	757,910	1,137,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	744,119	1,132,337
少数株主に係る包括利益	13,791	5,270

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,189,000	2,189,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,189,000	2,189,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	32,991	32,991
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,991	32,991
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,442,135	3,647,008
当期変動額		
剰余金の配当	△113,257	△113,225
当期純利益	293,471	818,903
土地再評価差額金の取崩	24,660	—
当期変動額合計	204,873	705,678
当期末残高	3,647,008	4,352,686
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△8,429	△9,692
当期変動額		
自己株式の取得	△1,263	△52
当期変動額合計	△1,263	△52
当期末残高	△9,692	△9,745
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,655,696	5,859,307
当期変動額		
剰余金の配当	△113,257	△113,225
当期純利益	293,471	818,903
自己株式の取得	△1,263	△52
土地再評価差額金の取崩	24,660	—
当期変動額合計	203,610	705,625
当期末残高	5,859,307	6,564,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	168,624	197,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,877	313,433
当期変動額合計	28,877	313,433
当期末残高	197,501	510,934
土地再評価差額金		
当期首残高	4,403,013	4,800,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	397,111	—
当期変動額合計	397,111	—
当期末残高	4,800,124	4,800,124
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,571,637	4,997,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	425,988	313,433
当期変動額合計	425,988	313,433
当期末残高	4,997,625	5,311,059
少数株主持分		
当期首残高	109,093	119,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,291	1,770
当期変動額合計	10,291	1,770
当期末残高	119,384	121,155
純資産合計		
当期首残高	10,336,428	10,976,317
当期変動額		
剰余金の配当	△113,257	△113,225
当期純利益	293,471	818,903
自己株式の取得	△1,263	△52
土地再評価差額金の取崩	24,660	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	436,279	315,203
当期変動額合計	639,889	1,020,829
当期末残高	10,976,317	11,997,147

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,324,597	1,730,750
減価償却費	1,896,746	1,820,221
のれん償却額	333,889	172,444
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,213	△9,195
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58,346	28,022
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,502	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△51,594	—
PCB廃棄物処理費用引当金の増減額 (△は減少)	△4,300	1,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	58,654	△63,408
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	41,086	17,969
受取利息及び受取配当金	△101,566	△105,791
支払利息	555,317	505,343
社債発行費	—	44,079
為替差損益 (△は益)	85	△589
固定資産売却損益 (△は益)	18,213	△52,452
固定資産除却損	9,463	79,730
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,816	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,196	1,067
会員権評価損	—	10,622
違約金収入	△100,000	—
受取補償金	△107,013	—
保険解約損益 (△は益)	△170,592	△295,293
災害損失	46,860	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△863,993	137,965
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45,106	△149,167
仕入債務の増減額 (△は減少)	△114,574	△108,129
未払消費税等の増減額 (△は減少)	130,626	46,001
その他	△27,016	2,330
小計	2,783,528	3,813,523
利息及び配当金の受取額	101,619	105,839
利息の支払額	△564,135	△498,618
補償金の受取額	107,013	—
保険金の受取額	170,592	295,293
違約金の受取額	100,000	—
災害損失の支払額	△98,455	—
法人税等の支払額	△429,372	△943,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,170,790	2,772,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,015,772	△734,126
有形固定資産の売却による収入	67,061	116,998
固定資産の除却による支出	△1,259	△18,668
無形固定資産の取得による支出	△88,319	△84,832
投資有価証券の取得による支出	△316,099	△62,336
投資有価証券の売却による収入	3,685	—
投資有価証券の償還による収入	—	500,000
敷金及び保証金の差入による支出	△23,738	△23,842
敷金及び保証金の回収による収入	18,176	17,080
会員権の取得による支出	△60,000	—
会員権の償還による収入	—	16,500
子会社株式の取得による支出	—	△79,700
貸付けによる支出	△32,090	△47,750
貸付金の回収による収入	66,271	112,965
長期預り金の返還による支出	△78,626	△85,819
長期預り金の受入による収入	71,224	34,848
その他	△6,221	△1,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,395,707	△340,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	440,000	△615,000
長期借入れによる収入	7,534,000	7,160,000
長期借入金の返済による支出	△8,562,071	△9,930,285
リース債務の返済による支出	—	△58,353
社債の発行による収入	—	1,205,920
社債の償還による支出	△731,280	△509,080
自己株式の取得による支出	△1,263	△52
配当金の支払額	△112,888	△113,512
少数株主への配当金の支払額	△3,500	△3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,437,002	△2,863,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△662,005	△430,971
現金及び現金同等物の期首残高	4,905,833	4,243,828
現金及び現金同等物の期末残高	4,243,828	3,812,857

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の売上総利益は33百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ38百万円増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成され、主に「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は港湾及び海上運送業、通関業、倉庫業、陸上運送業などを行っております。「不動産事業」は不動産等の賃貸及び管理業を行っております。「印刷事業」は新聞印刷業及び年賀・婚礼印刷業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,852	1,989	19,294	42,136	536	42,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	1,567	0	1,573	644	2,218
計	20,857	3,557	19,295	43,710	1,180	44,890
セグメント利益	1,560	1,494	163	3,218	41	3,260
セグメント資産	14,174	21,569	10,497	46,241	354	46,596
その他の項目						
減価償却費	620	494	687	1,802	0	1,803
のれんの償却額	11	—	322	333	—	333
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	193	239	250	683	△0	682

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及び人材派遣事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,747	2,003	21,150	43,901	444	44,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	1,568	1	1,576	849	2,426
計	20,754	3,572	21,151	45,478	1,293	46,772
セグメント利益	1,512	1,534	649	3,696	37	3,734
セグメント資産	14,048	21,074	10,023	45,146	339	45,486
その他の項目						
減価償却費	665	482	580	1,729	0	1,729
のれんの償却額	11	—	161	172	—	172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	591	71	228	891	—	891

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及び人材派遣事業を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,710	45,478
「その他」の区分の売上高	1,180	1,293
セグメント間取引消去	△2,218	△2,426
連結財務諸表の売上高	42,672	44,345

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,218	3,696
「その他」の区分の利益	41	37
セグメント間取引消去	9	8
全社費用（注）	△1,913	△1,973
連結財務諸表の営業利益	1,356	1,769

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,241	45,146
「その他」の区分の資産	354	339
セグメント間債権の相殺消去	△4,027	△4,038
全社資産（注）	13,086	12,571
連結財務諸表の資産合計	55,655	54,019

(注) 全社資産は、本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,802	1,729	0	0	93	90	1,896	1,820
のれんの償却額	333	172	—	—	—	—	333	172
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	683	891	△0	—	6	150	689	1,041

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	767.10円	839.11円
1株当たり当期純利益金額	20.73円	57.86円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	293	818
普通株式に係る当期純利益(百万円)	293	818
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,155,267	14,153,129

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産額の部の合計額(百万円)	10,976	11,997
純資産額の部の合計額から控除する金額(百万円)	119	121
(うち少数株主持分)(百万円)	(119)	(121)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,856	11,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,153,230	14,153,067

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,978,664	1,643,386
受取手形	576,505	659,274
売掛金	3,328,340	3,084,121
原材料及び貯蔵品	8,075	3,580
前払費用	305,933	302,923
繰延税金資産	103,071	88,518
その他	265,731	267,919
貸倒引当金	△18,688	△14,421
流動資産合計	6,547,635	6,035,302
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,655,489	29,674,969
減価償却累計額	△17,899,816	△18,520,578
建物(純額)	11,755,672	11,154,390
構築物	1,622,250	1,651,981
減価償却累計額	△1,074,229	△1,100,807
構築物(純額)	548,020	551,174
機械及び装置	2,019,183	1,957,595
減価償却累計額	△1,885,188	△1,758,708
機械及び装置(純額)	133,995	198,887
車両運搬具	3,018,797	3,198,295
減価償却累計額	△2,822,878	△2,926,290
車両運搬具(純額)	195,919	272,005
工具、器具及び備品	1,080,027	1,089,980
減価償却累計額	△360,302	△350,580
工具、器具及び備品(純額)	719,724	739,400
土地	19,276,674	19,220,391
リース資産	44,762	37,390
減価償却累計額	△22,934	△20,494
リース資産(純額)	21,828	16,896
建設仮勘定	1,367	651
有形固定資産合計	32,653,202	32,153,797
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,118,526
ソフトウェア	21,756	20,342
その他	79	55
無形固定資産合計	1,140,362	1,138,924
投資その他の資産		
投資有価証券	2,217,211	2,228,831
関係会社株式	3,051,046	3,130,746
出資金	30,295	30,295
長期貸付金	123,400	116,195
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	50,480	40,486

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社長期貸付金	193,260	181,260
破産更生債権等	133,415	56,957
長期前払費用	4,235	5,066
差入保証金	1,011,216	1,011,954
繰延税金資産	367,157	138,592
その他	254,388	244,783
貸倒引当金	△135,019	△58,160
投資その他の資産合計	7,301,088	7,127,009
固定資産合計	41,094,653	40,419,731
資産合計	47,642,289	46,455,034
負債の部		
流動負債		
支払手形	869,521	872,593
買掛金	2,233,231	2,118,563
1年内返済予定の長期借入金	9,125,850	7,839,529
1年内償還予定の社債	284,080	993,280
リース債務	8,154	8,188
未払金	79,953	145,816
未払費用	167,828	173,701
未払法人税等	299,666	55,863
前受金	222,121	199,945
未成工事受入金	904	198
預り金	108,853	126,107
賞与引当金	169,276	169,344
P C B廃棄物処理費用引当金	1,000	2,000
設備関係支払手形	52,116	101,137
その他	61,205	77,314
流動負債合計	13,683,763	12,883,585
固定負債		
社債	743,280	875,000
長期借入金	17,794,650	16,728,452
リース債務	14,749	9,492
資産除去債務	23,936	24,260
再評価に係る繰延税金負債	2,962,964	2,962,964
退職給付引当金	434,224	286,414
役員退職慰労引当金	884,523	905,212
長期預り金	1,569,021	1,510,466
その他	47,536	179,399
固定負債合計	24,474,885	23,481,662
負債合計	38,158,649	36,365,247

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金		
資本準備金	32,991	32,991
資本剰余金合計	32,991	32,991
利益剰余金		
利益準備金	83,560	94,882
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,184,365	2,486,143
利益剰余金合計	2,267,925	2,581,026
自己株式	△9,692	△9,745
株主資本合計	4,480,223	4,793,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203,291	496,389
土地再評価差額金	4,800,124	4,800,124
評価・換算差額等合計	5,003,416	5,296,514
純資産合計	9,483,640	10,089,786
負債純資産合計	47,642,289	46,455,034

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	21,451,383	21,264,629
売上原価	18,460,460	18,304,962
売上総利益	2,990,923	2,959,667
一般管理費		
役員報酬	262,355	259,280
給料手当及び賞与	448,417	490,148
賞与引当金繰入額	39,755	43,373
退職給付費用	47,035	17,461
役員退職慰労引当金繰入額	44,496	42,838
福利厚生費	117,926	135,272
賃借料	177,474	186,418
減価償却費	93,059	108,343
租税公課	42,629	47,765
交際費	202,850	208,587
支払手数料	127,408	137,312
その他	309,977	297,190
一般管理費合計	1,913,387	1,973,992
営業利益	1,077,535	985,675
営業外収益		
受取利息	9,262	7,503
受取配当金	177,190	182,682
貸倒引当金戻入額	12,223	6,817
経営指導料	56,964	56,964
その他	64,485	46,867
営業外収益合計	320,126	300,834
営業外費用		
支払利息	479,156	437,380
社債利息	14,200	13,359
その他	30,668	50,497
営業外費用合計	524,025	501,237
経常利益	873,636	785,272
特別利益		
固定資産売却益	28,658	52,040
投資有価証券売却益	2,816	—
違約金収入	100,000	—
受取補償金	107,013	—
特別利益合計	238,487	52,040
特別損失		
固定資産売却損	46,871	—
固定資産除却損	7,600	73,695
投資有価証券評価損	5,196	—
災害による損失	46,860	—
特別損失合計	106,530	73,695
税引前当期純利益	1,005,593	763,617
法人税、住民税及び事業税	396,613	256,478
法人税等調整額	165,190	80,812
法人税等合計	561,804	337,290
当期純利益	443,789	426,326

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,189,000	2,189,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,189,000	2,189,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	32,991	32,991
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,991	32,991
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	72,234	83,560
当期変動額		
剰余金の配当	11,325	11,322
当期変動額合計	11,325	11,322
当期末残高	83,560	94,882
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,840,499	2,184,365
当期変動額		
剰余金の配当	△124,583	△124,548
当期純利益	443,789	426,326
土地再評価差額金の取崩	24,660	—
当期変動額合計	343,865	301,778
当期末残高	2,184,365	2,486,143
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△8,429	△9,692
当期変動額		
自己株式の取得	△1,263	△52
当期変動額合計	△1,263	△52
当期末残高	△9,692	△9,745
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,126,295	4,480,223
当期変動額		
剰余金の配当	△113,257	△113,225
当期純利益	443,789	426,326
自己株式の取得	△1,263	△52
土地再評価差額金の取崩	24,660	—
当期変動額合計	353,928	313,048
当期末残高	4,480,223	4,793,272

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	180,395	203,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,895	293,097
当期変動額合計	22,895	293,097
当期末残高	203,291	496,389
土地再評価差額金		
当期首残高	4,403,013	4,800,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	397,111	—
当期変動額合計	397,111	—
当期末残高	4,800,124	4,800,124
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,583,409	5,003,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	420,006	293,097
当期変動額合計	420,006	293,097
当期末残高	5,003,416	5,296,514
純資産合計		
当期首残高	8,709,704	9,483,640
当期変動額		
剰余金の配当	△113,257	△113,225
当期純利益	443,789	426,326
自己株式の取得	△1,263	△52
土地再評価差額金の取崩	24,660	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	420,006	293,097
当期変動額合計	773,935	606,146
当期末残高	9,483,640	10,089,786

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

**6. その他**

## (1) 役員の変動 (平成25年6月26日付予定)

## 1 その他の役員の変動

## ① 新任取締役候補

取締役 石橋 義久 (現 執行役員、秘書室長)

取締役 北川 敏行 (現 執行役員、経理部長、関連事業部長)

## ② 新任監査役候補

常勤監査役 岡部 敏夫 (現 常務取締役、常務執行役員、東京倉庫支店長)

## ③ 退任予定取締役

常務取締役 岡部 敏夫

## 2 執行役員の変動

## ① 新任執行役員候補

執行役員 堀 籠 聖二 (現 アサガミプレスセンター株式会社出向)

執行役員 加藤 一哉 (現 アサガミ物流株式会社出向)

執行役員 飯島 尚彦 (現 埼玉営業所長)

## ② 退任予定執行役員

常務執行役員 岡部 敏夫 (現 東京倉庫支店長)

執行役員 増田 幸夫 (現 アサガミプレスセンター株式会社出向)

執行役員 網 啓之 (現 資材調達部長)

執行役員 岡本 佳之 (現 総務部長)

以上